

第2次但馬定住自立圏 共生ビジョン

策定：平成29年3月24日

兵庫県豊岡市

目 次

1	定住自立圏及び市町の名称	
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域を構成する市町の名称	1
2	定住自立圏の概要	
(1)	趣旨	2
(2)	定住自立圏形成の目的	2
(3)	中心市と近隣市町	2
(4)	中心市の都市機能の集積状況	3
(5)	財政措置	4
(6)	これまでの取組経過	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	4
	但馬区域	5
4	定住自立圏の将来像	6
5	取組内容の全体像	9
6	具体的な取組内容	
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	
ア	医療	10
イ	産業振興	16
ウ	環境	18
エ	防災	19
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア	地域公共交通	20
イ	圏域内外の住民との交流・移住促進	32
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア	人材の育成	33

	豊岡市区域	34
7	定住自立圏の将来像	35
8	取組内容の全体像	38
9	具体的な取組内容	
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	
	ア 医療	39
	イ 福祉	41
	ウ 教育	51
	エ 産業振興	56
	オ 観光	58
	カ 環境	60
	キ 防災・消防	62
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
	ア 地域公共交通の確保	65
	イ 道路網の整備	68
	ウ 交流・移住促進	69
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
	ア 人材の育成	71

1 定住自立圏及び市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

但馬定住自立圏

(2) 圏域を構成する市町の名称

ア 但馬区域：兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町

イ 豊岡市区域：(合併1市 中心市：豊岡市)

兵庫県豊岡市（旧豊岡市、旧城崎町、旧竹野町、旧日高町、旧出石町、旧但東町）



2 定住自立圏の概要

(1) 趣旨

「定住自立圏構想」とは、人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れをつくるために全国的に推進していく施策です。

(2) 定住自立圏形成の目的

ア 但馬区域

定住自立圏は、中心市と近隣市町が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として、形成される圏域です。

中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保するなど、互いに連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ることを目的としています。

イ 豊岡市区域

中心地域（豊岡地域）において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺地域（城崎地域、竹野地域、日高地域、出石地域、但東地域）において必要な生活機能を確保するなど、互いに連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ります。

(3) 中心市と近隣市町

中心市の要件は、人口5万人程度以上、昼間夜間人口比率が1以上の市で、但馬地域では豊岡市だけが該当します（近隣では西脇市、鳥取市、福知山市が該当）。

近隣市町は、中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町で、中心市に対する通勤通学割合が0.1以上であること等の要素も考慮して、関係市町で自主的に判断することができます。

(中心市要件比較)

	人口(人)				昼間夜間人口比率				総合判定
	H12	H17	H22	判定	H12	H17	H22	判定	
豊岡市	92,752	89,208	85,592	○	1.02	1.02	1.02	○	○
養父市	30,110	28,306	26,501	×	1.00	1.01	99.4	×	×
朝来市	36,069	34,791	32,814	×	1.01	1.00	1.00	○	×

(4) 中心市の都市機能の集積状況

分野	都市機能	施設名等
医療	公的病院	公立豊岡病院、(公立豊岡病院日高医療センター、公立豊岡病院出石医療センター)
	休日診療所	市立休日急病診療所
	市内診療所	一般診療所 市立(4)、民間 33(19)、歯科診療所 19(14)
福祉	老人福祉施設等	養護老人ホーム 1(1)、特別養護老人ホーム 3(6)、軽費老人ホーム(4)、介護老人保健施設 1(1)、認知症高齢者グループホーム 4(10)、老人デイサービスセンター24(19)、(単独)老人短期入所施設 2(2)、老人福祉センター1(1)
	障害者支援施設等	北但広域療育センター、地域活動支援センター3(7)、グループホーム 5(14)、通所・入所型障害福祉サービス事業者 15(10)ほか
教育・文化	大学院	兵庫県立大学大学院
	短期大学	私立短期大学 1
	高等学校	県立高等学校 2(2)、私立高等学校 1
	大学校等	県立但馬技術大学校
	専修学校	専修学校 2
	特別支援学校	特別支援学校 1(1)
	図書館	市立図書館、(分館・・・城崎、竹野、日高、出石、但東)
	文化ホール等	市立豊岡市民会館、(市立出石文化会館)
	芸術・文化・交流・教育施設	但馬文教府、(市立城崎国際アートセンター)、豊岡稽古堂、豊岡市民プラザ
	博物館、資料館、美術館	(市立植村直己冒険館、市立歴史博物館「但馬国府・国分寺館」、市立美術館「伊藤清永記念館」、市立日本・モンゴル民族博物館、東井義雄記念館、歴史資料館 8)
	スポーツ・レクリエーション施設(美術館)	県立円山川公苑
	体育施設	(県立但馬ドーム)、総合体育館、豊岡総合スポーツセンター、円山川運動公園、(城崎ボートセンター、B&G 海洋センター2、植村直己記念スポーツ公園、出石総合スポーツセンター、但東スポーツ公園)ほか
	都市公園	(植村直己記念スポーツ公園)ほか
環境	環境学習施設	県立コウノトリの郷公園、コウノトリ文化館、ハチゴロウの戸島湿地、加陽水辺公園
防災	防災施設	但馬広域防災拠点
交通	空港	県立但馬飛行場(コウノトリ但馬空港)
	主要鉄道駅	J R 豊岡駅、(J R 城崎温泉駅、J R 竹野駅、J R 江原駅) 京都丹後鉄道豊岡駅
	バス路線	全但バス(株)、市営バス イナカー、市街地循環バス コバス
	都市間バス	全但バス(株)特急バス 城崎⇄大阪、城崎⇄神戸、城崎⇄姫路
	国道	国道 178 号、国道 312 号、国道 426 号、国道 482 号
国・県の行政機関	国の機関	神戸地方裁判所豊岡支部、神戸家庭裁判所豊岡支部、豊岡簡易裁判所、豊岡検察審査会、国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所、豊岡特別地域気象観測所、近畿農政局豊岡地域センター、神戸地方法務局豊岡支局、神戸地方検察庁豊岡支部、豊岡税務署、但馬労働基準監督署、(環境省竹野自然保護官事務所)、自衛隊兵庫地方協力本部豊岡出張所ほか
	県の機関	但馬県民局、但馬教育事務所、豊岡こども家庭センター、(豊岡北警察署)、豊岡南警察署

※ () 内は、豊岡市旧 5 町に所在する施設。

（５）財政措置

定住自立圏構想の取組に対し、特別交付税、補助事業の優先採択、地域活性化事業債の充当などの財政措置が図られます。

（６）これまでの取組経過

但馬地域では、平成 6 年に開催した「但馬理想の都の祭典」以降、但馬広域行政事務組合を設立するなどして、魅力ある多様な資源を活用して特色のある取組を連携して進めてきました。しかし、人口減少や少子高齢化は止まることなく市町の財政を圧迫し、市民サービスの確保さえ困難な状況であり、特に、周産期医療については、圏域病院の医師確保が危機的な状況にあり、早急に対策を講じなければなりませんでした。

このような状況を踏まえ、住民サービスの維持・充実と圏域全体の活力の創造に向けた取組を進めるため、ネットワークをさらに深めることが不可欠であるとの認識で一致し、定住自立圏の構築を目指すこととしました。

また、但馬の課題に目を向けるだけではなく、非常に広い面積を持つ合併後の豊岡市における課題についても同時に取り組む必要があることから、1 つの圏域に 2 つの異なる取組（但馬区域・豊岡市区域）を進めてきました。

平成 24 年 3 月 24 日	豊岡市が「中心市宣言」を公表
平成 24 年 6 月	「定住自立圏の形成に関する協定書」を各市町議会で議決 「豊岡市定住自立圏形成方針」を豊岡市議会で議決
平成 24 年 7 月 3 日	豊岡市と養父市、朝来市、香美町（2 市 1 町）において「定住自立圏形成協定」を締結
平成 24 年 9 月 20 日	「但馬定住自立圏共生ビジョン」を策定 ⇒形成協定に基づく具体的取組の推進 (但馬区域：15 項目、豊岡市区域：41 項目)
平成 25 年 6 月	豊岡市と新温泉町との協定書を両市町議会で議決
平成 25 年 7 月 1 日	豊岡市と新温泉町において「定住自立圏形成協定」を締結 ⇒但馬 3 市 2 町で定住自立圏構想の推進

この定住自立圏構想の取組において、「但馬こうのとり周産期医療センター検討会議報告書」（平成 24 年 3 月）に従い、但馬全体の周産期におけるハイリスク患者等に対応するため、「但馬こうのとり周産期医療センター」を整備し、平成 27 年 1 月に供用開始され、但馬地域で安心してお産ができる環境の確保が図られました。

また、毎年度、各分野の関係者等で構成する「但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会」を開催し、ビジョンの改訂版を策定・公表してきました。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

本ビジョンで示す具体的な取組の計画期間は、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間とします。ただし、毎年度所要の見直しを行います。

但馬区域

4 定住自立圏の将来像

ア 圏域の状況

但馬は、兵庫県北部に位置し、北は日本海、西は鳥取県、南は播磨地域及び丹波地域、東は京都府に隣接し、県土の約4分の1を占める広大な地域です。

豊かな自然環境に恵まれ、山陰海岸国立公園、氷ノ山後山那岐山国定公園及び4つの県立自然公園があります。水量豊かな円山川をはじめ竹野川、矢田川、岸田川などが日本海にそそいでいます。

山陰海岸ジオパークは、京都府から鳥取県にかけての東西約120キロメートルにかけて、貴重な地形・地質遺産が数多く形成されており、平成20年に「日本ジオパーク」として認定を受け、平成22年には、「世界ジオパークネットワーク」への加盟が認定され、平成26年度には再認定を受けました。

古代の但馬は、「天日槍」の渡来伝説との関係が深く、日本の文化・経済の表玄関であったと言われています。奈良時代には、但馬地域も但馬国となり、その中心地が但馬国府として豊岡市日高町に置かれたほか、江戸時代には、出石・豊岡・村岡に藩が、生野銀山には代官所が置られました。さらには、竹野、香住などが西まわり北前船の寄港地として栄えました。明治4年に但馬・丹後・丹波の一部で構成する豊岡県が成立し、明治9年には兵庫県に編入され、今日に至っています。

平成6年に開催した「但馬・理想の都の祭典」では、圏域の住民だけでなく、但馬を訪れる人々とも、共に安らぎや感動、共に生きる喜びを分かち合える「交流と共生の理想の都」づくりを進めてきました。その後、但馬1市18町は合併を進め、豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町の3市2町へと再編され、但馬が抱える課題の解決に向けて、市町間相互の役割分担と連携を強化しています。

(ア) 総人口の推移

(単位：人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
豊岡市	93,859 －	92,752 △1.2%	89,208 △3.8%	85,592 △4.1%	82,250 △3.9%
養父市	31,290 －	30,110 △3.8%	28,306 △6.0%	26,501 △6.4%	24,288 △8.4%
朝来市	36,766 －	36,069 △1.9%	34,791 △3.5%	32,814 △5.7%	30,805 △6.1%
香美町	24,298 －	23,271 △4.2%	21,439 △7.9%	19,696 △8.1%	18,070 △8.3%
新温泉町	19,629 －	18,601 △5.2%	17,467 △6.1%	16,004 △8.4%	14,819 △7.4%
合計	205,842 －	198,999 △2.4%	191,211 △4.8%	180,607 △5.5%	170,232 △5.7%

資料：国勢調査（下段は対前期増減率）

平成 27 年 10 月 1 日時点の但馬の総人口は 170,232 人で、平成 17 年の 191,211 人と比べ 10.9% (20,979 人) 減少しており、平成 7 年以降一貫して減少しています。特に、平成 17 年以降の減少率が大きく、但馬全体で 5% を超えており、今後も減少ペースがより一層、加速していくと考えられます。

(イ) 年齢 3 区分別人口構成比の推移

(単位：人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
年少人口 (0～14 歳)	35,361 17.2%	31,190 15.5%	27,395 14.3%	24,030 13.3%	21,035 12.4%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	124,542 60.5%	118,314 58.9%	110,596 57.8%	101,815 56.4%	91,615 54.0%
老年人口 (65 歳～)	45,938 22.3%	51,299 25.5%	53,208 27.8%	54,674 30.3%	57,086 33.6%

資料：国勢調査 (下段は構成比 年齢不詳人口を除く)

但馬の年齢 3 区分別人口構成比は、平成 7 年以降、年少人口 (0～14 歳) 及び生産年齢人口 (15～64 歳) が一貫して減少しているのに対し、老年人口 (65 歳～) は増加を続け、平成 27 年 10 月 1 日時点で、年少人口 12.4% (21,035 人)、生産年齢人口 54.0% (91,615 人)、老年人口 33.6% (57,086 人) となっており、高齢化のペースが急激に加速しています。

(ウ) 将来推計人口

(単位：人)

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 52 年
豊岡市	85,592	82,250	78,128	74,143	62,079
養父市	26,501	24,288	23,140	21,534	17,123
朝来市	32,814	30,805	29,180	27,373	22,104
香美町	19,696	18,070	16,691	15,294	11,537
新温泉町	16,004	14,819	13,523	12,374	9,194
合計	180,607	170,232	160,662	150,718	122,037

資料：平成 22 年・平成 27 年：国勢調査

平成 32 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (H25.3 月)」

平成 27 年国勢調査における、但馬 (3 市 2 町合計) の総人口は 170,232 人で、平成 22 年国勢調査の 180,607 人と比較して 10,375 人減少しました。

また、国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) の推計によると、平成 52 年には圏域の総人口は、122,037 人まで減少する見通しです。

イ 圏域の将来像

本圏域では、人口減少・少子高齢化は止まることなく進んでおり、今後、本格的な人口減少社会の到来により、さらに加速することが見込まれています。特に、生産年齢人口の減少が顕著となり、税収の減少や地域経済の縮小によって各市町の財政はますます厳しさを増し、行政サービスの維持などの課題が山積しています。

そのため、但馬地域の各市町においても国・地方を挙げた地方創生の取組のなかで、平成 27 年度に「地方版総合戦略」を策定し、地域特性を活かした人口減少対策への取組を進め、人口減少の影響を最小限に食い止めるよう圏域内での定住促進に努めています。

このような状況を踏まえ、豊岡市と但馬の各市町は、これまでからの「交流と共生」の理念を今後の但馬の活性化の基礎とし、圏域に訪れる人々とともに圏域住民が安らぎや共に生きる喜びを分かち合い、生き生きと暮らせる活力あふれる但馬づくりを目指します。

○ 自然とともに暮らせる圏域づくり

広大かつ多様な自然に抱かれながら、環境にやさしい地域づくりに取り組み、歴史や文化、風土を活かしながら、郷土に誇りを持ち、圏域住民が生き生きと暮らせる「潤いと安らぎに満ちた」圏域をつくります。

○ 安全・安心に暮らせる圏域づくり

少子高齢化・人口減少が進む中で圏域住民が健康で安心して生活を営み、将来も住み続けたいと感じられる圏域を目指し、安定的な医療体制の確保や通院・通学の移動手段などの生活基盤の整備・維持を進めます。

○ 賑わいと交流の圏域づくり

山陰海岸ジオパークをはじめ豊かな自然環境、地域資源を活かして圏域の魅力を高め、全国から交流人が訪れる活力ある圏域づくりを進めます。

また、京阪神や環日本海地域を結ぶ高規格道路の早期実現に向けた取組、鉄道や「東京直行便」に向けた但馬空港の利用促進を進め、交流の基盤整備を進めます。

● 目標人口

上記のとおり、本圏域の将来像を設定するとともに、各市町人口ビジョンによる人口推計及び社人研推計を踏まえ、本ビジョンの最終年次である平成 33 年の圏域将来人口を概ね 161,000 人とします。

(単位：人)

	平成 32 年 (2020 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
目標人口		161,000		
各市町人口ビジョン推計 合計値	163,885		153,611	132,860
社人研推計 (H25.3 月)	160,662		150,718	122,037

5 取組内容の全体像

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

施策分野	連携施策	事業
ア 医療	(ア)医療体制の確保	医師確保対策就業支度金貸与事業、医師修学資金貸与事業
	(イ)周産期医療体制及びネットワークの整備	但馬こうのとり周産期医療センターの整備、周産期医療ネットワークの構築
	(ウ)救急医療体制の充実	ドクターカー運行事業、小児救急医療電話相談事業
イ 産業振興	(ア)観光の振興	山陰海岸ジオパーク推進事業
	(イ)農作物被害防止対策等の推進	有害鳥獣対策事業
ウ 環境	(ア)循環型社会の構築	北但ごみ処理施設（クリーンパーク北但）運営事業
エ 防災	(ア)防災力の向上	災害時相互応援体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

施策分野	連携施策	事業
ア 地域公共交通	(ア)但馬空港の利用促進	但馬空港利用促進事業
	(イ)地域公共交通の利用促進	鉄道交通対策事業、広域的な移動手段であるバス路線の確保
イ 圏域内外の住民との交流・移住促進	(ア)独身男女の出会いの機会の提供	出会いの機会の提供の連携事業

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

施策分野	連携施策	事業
ア 人材の育成	(ア)圏域の職員育成	職員研修事業

6 具体的な取組内容

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 医療体制の確保

【形成協定の内容】

取組内容	圏域の医療体制を維持するため、公的医療機関等の医師など、医療資源の確保に向けた取組を行う。
甲の役割	(1) 乙や関係市町等と連携し、医師、看護師などの確保に向けた取組を行うとともに、取組の調整を図る。 (2) 乙や関係市町等と連携し、適正受診の啓発や、医療情報の提供のための取組を行うとともに、取組の調整を図る。 (3) 乙と連携し、医師確保のために必要な支援を行う。
乙の役割	(1) 甲や関係市町等と連携し、医師、看護師などの確保に向けた取組を行う。 (2) 甲や関係市町等と連携し、適正受診の啓発や、医療情報の提供のための取組を行う。 (3) 甲と連携し、医師確保のために必要な支援を行う。

※甲とは豊岡市を、乙とは近隣市町をいう。

【施策単位の目標】

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
貸与医師の地元定着率	—	10%以上（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	医師確保対策就業支度金貸与事業					実施地域
事業概要	地域内の公立病院において、医師確保を図るため、新たに赴任する医師へ就業支度金を貸与する。					豊岡市・朝来市
成果	就業支度金を貸与することにより医師を確保し、医療の崩壊防止と市民の健康で安心な暮らしを守る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	16,000	10,000	10,000	10,000	10,000	56,000
豊岡市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
朝来市	6,000	—	—	—	—	6,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
公立豊岡病院組合を構成する豊岡市及び朝来市が連携し、必要な資金を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	医師修学資金貸与事業					関係市町名
事業概要	公立豊岡病院組合の構成市である豊岡市と朝来市が資金を拠出し、地元出身の医学生に修学資金を貸与する。					豊岡市・朝来市
成果	公立豊岡病院組合の医師の養成と確保を図る。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	貸与件数（学生）	16 件（平成 27 年度）		16 件（平成 33 年度）		
	貸与件数（医師）	14 件（平成 27 年度）		16 件（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000	150, 000
豊岡市	22, 500	22, 500	22, 500	22, 500	22, 500	112, 500
朝来市	7, 500	7, 500	7, 500	7, 500	7, 500	37, 500
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
公立豊岡病院組合を構成する豊岡市及び朝来市が連携し、資金に必要な費用を負担する。 (負担割合：豊岡市 3/4、朝来市 1/4)						

(イ) 周産期医療体制及びネットワークの整備

【形成協定の内容】

取組の内容	公立豊岡病院に、周産期医療センターを整備するとともに、運営体制等と併せて機能の充実を図る。 南但馬の分娩体制を維持するため、公立八鹿病院と公立豊岡病院との周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行う。
甲の役割	(1) 乙や関係市町等と連携し、圏域のハイリスク患者に対応する周産期医療センターを整備するために必要な費用を負担するとともに、取組の調整を図る。 (2) 乙や関係市町等と連携し、圏域の周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行うとともに、取組の調整を図る。
乙の役割	(1) 甲や関係市町等と連携し、圏域のハイリスク患者に対応する周産期医療センターを整備するために必要な費用を負担する。 (2) 甲や関係市町等と連携し、圏域の周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行う。

【施策単位の目標】

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
周産期死亡率	5.3（平成27年度）	3.3（平成33年度）

【具体的な取組内容】

事業名	但馬こうのとり周産期医療センターの整備					関係市町名
事業概要	平成23年度に取りまとめられた「但馬こうのとり周産期医療センター検討会議 報告書」に従い、但馬全体のハイリスク患者に対応するため、但馬こうのとり周産期医療センターを整備し、整備後は医師確保対策や魅力アップ事業等のソフト事業に取り組む。					豊岡市・養父市・朝来市・香美町
成果						
センターの整備や研修等によるスキルアップにより、圏域内における産科及び周産期医療体制の安定的な体制が確保され、安心して子どもを産み育てられる環境が整う。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	2,805	2,805	2,805	2,805	2,805	14,025
豊岡市	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660	8,300
養父市	429	429	429	429	429	2,145
朝来市	458	458	458	458	458	2,290
香美町	258	258	258	258	258	1,290
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域医療再生基金						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町が協議し、周産期医療センターを整備・運営するために必要な費用の一部を負担する。						

※事業費は、関係市町の負担金の合計額

【具体的な取組内容】

事業名	周産期医療ネットワークの構築					関係市町名
事業概要	周産期医療体制を確立するため、分娩施設及び周産期医療体制の病院間ネットワーク構築に向けた取組を行う。					豊岡市・養父市・朝来市・香美町
成果	圏域内における産科及び周産期医療体制の安定的な病院間ネットワークの構築が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
豊岡市						
養父市						
朝来市						
香美町						
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町等が連携し、病院間のネットワーク構築について取組を行う。						

(ウ) 救急医療体制の充実

【形成協定の内容】

取組の内容	ドクターカーの安定的な運行により、圏域の救命率の向上及び後遺症の軽減を図る。 また、圏域に小児救急医療電話相談を共同で設置し、症状に応じた適切な対処方法、受診への助言等を行う。
甲の役割	(1) 乙や関係市町等と連携し、ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を負担する。 (2) 乙や関係市町等と連携し、小児救急医療電話相談を設置するとともに、運営に必要な費用を負担する。
乙の役割	(1) 甲や関係市町等と連携し、ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を負担する。 (2) 甲や関係市町等と連携し、小児救急医療電話相談を設置するとともに、運営に必要な費用を負担する。

【具体的な取組内容】

事業名	ドクターカー運行事業					関係市町名
事業概要	ドクターカーを配備し、医師・看護師を同乗させ、救急医療を実施する。					全市町
成果	ドクターカーの安定的な運行により、圏域内救命率の向上及び後遺症の軽減が図られる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標 ドクターカー 運行回数	現状値（調査時点） 1,700回（平成27年度）			目標値（達成年度） 2,100回（平成33年度）	
事業費 (千円)	H29 44,418	H30 40,777	H31 40,777	H32 40,777	H33 40,777	計 207,526
豊岡市	20,320	18,653	18,653	18,653	18,653	94,932
養父市	6,876	6,312	6,312	6,312	6,312	32,124
朝来市	7,693	7,063	7,063	7,063	7,063	35,945
香美町	4,974	4,567	4,567	4,567	4,567	23,242
新温泉町	4,555	4,182	4,182	4,182	4,182	21,283
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町等は連携し、ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を按分して公立豊岡病院組合への負担金として支出する。						

※事業費は、関係市町の負担金の合計額

【具体的な取組内容】

事業名	小児救急医療電話相談事業					関係市町名
事業概要	但馬地域を対象とする小児患者の電話相談に対応するため、小児科医師によるバックアップ体制のもと、看護師が小児救急患者家族からの子どもの急病者疾病に関する電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う。					全市町
成果	＃８０００が全国統一電話番号で兵庫県下全域を対象に実施されているが、電話がつながりにくいことがあるため、地域に電話相談窓口を開設することにより緩和を図るとともに地域に密着した医療情報を提供することができる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	相談件数	194 件（平成 27 年度）		240 件（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	677	677	677	677	677	3,385
豊岡市	342	342	342	342	342	1,710
養父市	95	95	95	95	95	475
朝来市	121	121	121	121	121	605
香美町	65	65	65	65	65	325
新温泉町	54	54	54	54	54	270
国県補助事業等の名称、補助率等		小児救急医療電話相談窓口運営費補助金（補助率 2/3）				
関係市町の役割分担に係る基本的な考え		関係市町等は連携し、小児救急医療電話相談事業に取り組むとともに、運営に必要な費用を按分して拠出する。				

※事業費は、関係市町の負担金の合計額

イ 産業振興

(ア) 観光の振興

【形成協定の内容】

取組の内容	圏域の貴重な地球活動遺産である山陰海岸ジオパークを保護・保全するとともに、一層のPRに努め、特有の地域資源を活用した観光の振興を図る。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、ジオパーク活動に取り組み、観光の振興を図るとともに、必要な費用を負担する。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、ジオパーク活動に取り組み、観光の振興を図るとともに、必要な費用を負担する。

【施策単位の目標】

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
観光入込客数	6,938 千人（平成 26 年度）	8,050 千人（平成 31 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	山陰海岸ジオパーク推進事業					関係市町名
事業概要	世界加盟認定を受けた山陰海岸ジオパークを保護・保全するとともに、地球環境と生態系や文化との関連が分かる公園として知識欲を満たす観光や教育旅行として活用する。					豊岡市・香美町 ・新温泉町
成果	見るだけの観光から体験及び学習を伴う観光として満足度が上がり、リピーターとしての再訪問が期待できるとともに、ジオパークという新たな素材による観光振興につながる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	29,348	19,281	18,281	18,281	18,281	103,472
豊岡市	15,572	5,505	4,505	4,505	4,505	34,592
香美町	10,296	10,296	10,296	10,296	10,296	51,480
新温泉町	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	17,400
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市は、関係市町等と連携して事業の推進を図るとともに、関係市町等で構成される山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局へ必要に応じ職員派遣を行う。 関係市町は、豊岡市等と連携して事業の推進を図るとともに、派遣の規則を基に協議会事務局への職員派遣を行う。 協議会の運営に必要な費用は関係市町等が按分して負担、それ以外に必要な費用は関係市町がそれぞれに負担し、地域におけるジオパーク活動を推進する。						

(イ) 農作物被害防止対策等の推進

【形成協定の内容】

取組の内容	野生動物による農作物の被害を防止するため、圏域における被害防止対策を推進する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、野生動物防護柵の設置や地元猟友会による有害鳥獣捕獲のための支援等を行う。また、圏域外との被害防止対策の情報交換を行い、取組の調整を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、野生動物防護柵の設置や地元猟友会による有害鳥獣捕獲のための支援等を行う。また、圏域外との被害防止対策の情報交換を行う。

【具体的な取組内容】

事業名	有害鳥獣対策事業					関係市町名
事業概要	野生動物（シカ、イノシシ、サル等）による農作物の被害を防止するため、国・県補助事業を有効に活用し、野生動物防護柵の設置や地元猟友会による有害鳥獣捕獲のための支援等を行う。また、圏域を越えた被害防止対策の情報交換等について検討する。					豊岡市・養父市
成果						
野生動物による農作物の被害防止と有害鳥獣個体の減少が確立され、農業者の耕作意欲の向上と遊休農地の解消に繋がる。						
重要業績 評価指標 （K P I）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	シカ捕獲頭数	10,768 頭（平成 27 年度）		9,740 頭以上（平成 31 年度）		
	シカ農業被害 面積	54.2ha（平成 27 年度）		46.0ha（平成 31 年度）		
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	330,284	330,284	330,284	330,284	330,284	1,651,420
豊岡市	253,204	253,204	253,204	253,204	253,204	1,266,020
養父市	77,080	77,080	77,080	77,080	77,080	385,400
国県補助事業等の名称、補助率等						
鳥獣被害防止総合対策事業（国ソフト：50%、ハード 50～85%） 野生鳥獣侵入防止柵等整備事業（県 12%） シカ有害捕獲促進支援事業（県 10%）、狩猟期シカ捕獲拡大事業（県 13%） シカ有害捕獲専任班支援事業（県 13%）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して、国・県補助事業を活用しながら防除及び捕獲対策事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は関係市町がそれぞれに負担する。						

ウ 環境

(ア) 循環型社会の構築

【形成協定の内容】

取組の内容	圏域の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること及び循環型社会の構築に寄与することを目的としてごみ処理施設を整備する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、ごみ処理施設の整備の促進を図るとともに、整備及び運営に必要な費用を負担する。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、ごみ処理施設の整備の促進を図るとともに、整備及び運営に必要な費用を負担する。

【具体的な取組内容】

事業名	北但ごみ処理施設（クリーンパーク北但）運営事業（負担金）			関係市町名		
事業概要				豊岡市・香美町 ・新温泉町		
圏域内の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築に寄与する北但ごみ処理施設（クリーンパーク北但）を適正に運営する。						
成果						
圏域内の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることにより、循環型社会の構築に寄与する。						
重要業績 評価指標 （K P I）	指標 ごみ排出量 （年間）	現状値（調査時点） 40,043.21 トン （平成 27 年度）		目標値（達成年度） 35,043.75 トン （平成 33 年度）		
事業費 （千円）	H29 398,681	H30 401,084	H31 403,952	H32 412,671	H33 468,911	計 2,085,299
豊岡市	278,273	272,451	274,108	280,005	317,135	1,421,972
香美町	64,983	69,793	70,259	71,797	81,373	358,205
新温泉町	55,425	58,840	59,585	60,869	70,403	305,122
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して施設運営に関与し、その運営事業に必要な経費については、関係市町が按分して北但行政事務組合の負担金として支出する。						

※事業費は、関係市町の負担金の合計額

エ 防災

(ア) 防災力の向上

【形成協定の内容】

取組の内容	大規模災害発生時における相互応援協定に基づき、圏域の応援体制の強化を図る。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、災害時における必要な資機材や物資の斡旋・提供、職員の派遣や被災者の受入れ等、応援体制の強化を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、災害時における必要な資機材や物資の斡旋・提供、職員の派遣や被災者の受入れ等、応援体制の強化を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	災害時相互応援体制の強化			関係市町名		
事業概要	兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定等に基づき、圏域内の応援体制を確立するとともに、関係市町がそれぞれに防災体制の強化や物資の備蓄等に努め、情報連携を積極的に行い、緊急時の迅速な対応に努める。			全市町		
成果						
圏域内各市町間の相互応援体制の整備・強化により、災害時における迅速な応急対策及び救援の実施が図られる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	相互応援を目的とした訓練（研修） 実施数	未実施		1 回以上（平成 33 年度）		
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	5, 950	5, 950	5, 950	5, 950	5, 950	29, 750
豊岡市	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	11, 000
養父市	846	846	846	846	846	4, 230
朝来市	2, 002	2, 002	2, 002	2, 002	2, 002	10, 010
香美町	340	340	340	340	340	1, 700
新温泉町	562	562	562	562	562	2, 810
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は関係市町がそれぞれに負担する。						

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(ア) 但馬空港の利用促進

【形成協定の内容】

取組の内容	コウノトリ但馬空港の一層の利用を促進するとともに、東京直行便の就航に向けての取組を強化する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、運賃助成や広報活動等によりコウノトリ但馬空港の利用促進を進めるとともに、東京直行便の就航に向けて関係機関に対して積極的な働きかけを行う。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、運賃助成や広報活動等によりコウノトリ但馬空港の利用促進を進めるとともに、東京直行便の就航に向けて関係機関に対して積極的な働きかけを行う。

【具体的な取組内容】

事業名	但馬空港利用促進事業				関係市町名	
事業概要	コウノトリ但馬空港の利用を促進するため、但馬空港発着の定期便を利用する圏域住民等を対象に航空運賃の一部を助成する。 広報宣伝活動などを実施し、より一層の但馬空港の利用促進を図るとともに、東京直行便の就航に向けての取組を強化する。				全市町	
成果	但馬＝大阪間の既存路線の利用者が増加することにより、貴重な高速公共交通サービスが維持されるとともに、但馬＝東京（羽田）間の乗継利用者が増加することで、但馬と首都圏との潜在需要を示し、東京（羽田）直行便の就航実現に寄与する。					
重要業績 評価指標 （K P I）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	搭乗率	62.6%（平成 27 年度）		70%以上（平成 29 年度）		
	東京（羽田）直行便の就航					
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	120,462	120,462	120,462	120,462	109,122	590,970
豊岡市	98,895	98,895	98,895	98,895	87,555	483,135
養父市	7,259	7,259	7,259	7,259	7,259	36,295
朝来市	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969	24,845
香美町	4,778	4,778	4,778	4,778	4,778	23,890
新温泉町	4,561	4,561	4,561	4,561	4,561	22,805
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して利用促進を図るとともに、但馬空港推進協議会の運営に必要な費用は関係市町が按分して負担、それ以外の必要な費用は関係市町がそれぞれに負担する。						

(イ) 地域公共交通の利用促進

【形成協定の内容】

取組の内容	圏域内外の広域的な移動手段を確保するため、鉄道やバスの利用を促進するとともに、路線の運行維持に連携して取り組む。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、鉄道やバスの利用を促進するとともに、情報提供や情報の共有化を図り、圏域における課題等について検討を行うとともに、取組の調整を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、鉄道やバスの利用を促進するとともに、情報提供や情報の共有化を図り、圏域における課題等について検討を行う。

【施策単位の成果指標】

目標	圏域内の公共交通ネットワークの維持
----	-------------------

【具体的な取組内容】

事業名	鉄道交通対策事業				関係市町名	
事業概要	地域公共交通であるＪＲと京都丹後鉄道の利用者増加と利便性向上のための事業に取り組む。				全市町	
成果	ＪＲ・京都丹後鉄道の利便性快適性が向上するとともに、鉄道利用者の増加により日常生活を支える交通機関として鉄道輸送サービスが維持され、圏域内利用者及び観光客の移動手段が確保される。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標 1 日平均乗車数 (但馬合計)	現状値（調査時点） 7, 216 人（平成 27 年度）		目標値（達成年度） 現状値以上（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29 36, 779	H30 36, 779	H31 36, 779	H32 36, 779	H33 36, 779	計 183, 895
豊岡市	35, 930	35, 930	35, 930	35, 930	35, 930	179, 650
養父市	175	175	175	175	175	875
朝来市	158	158	158	158	158	790
香美町	402	402	402	402	402	2, 010
新温泉町	114	114	114	114	114	570
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して利用促進に取り組むとともに、輸送改善事業に必要な費用については関係市町等が按分して負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～江原～豊岡～城崎～日和山線					関係市町名
事業概要	但馬農業高校から八鹿駅を經由して公立豊岡病院、城崎地域、日和山を結ぶ路線バス（養父市と豊岡市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市・養父市
成果						
養父市や日高地域、城崎地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	42,081	42,081	42,081	42,081	42,081	210,405
豊岡市	38,227	38,227	38,227	38,227	38,227	191,135
養父市	3,854	3,854	3,854	3,854	3,854	19,270
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2）						
県) バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/2 以内）						
県) バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 1/2 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市及び養父市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～豊岡線					関係市町名
事業概要	出石地域から豊岡地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (出石地域・豊岡地域)
成果						
出石地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	17,901	17,901	17,901	17,901	17,901	89,505
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県) バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内） 県) バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～奥藤線					関係市町名
事業概要	但東地域から出石地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (出石地域・但東地域)
成果						
但東地域と出石～豊岡線とを連結することによって、公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29 19, 127	H30 19, 127	H31 19, 127	H32 19, 127	H33 19, 127	計 95, 635
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2)						
県) バス対策 (国庫協調補助路線維持) 費補助金 (補助率 1/3 以内又は 1/4 以内)						
県) バス対策 (県単独補助路線維持) 費補助金 (補助率 2/3 以内又は 1/2 以内)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～江原線・江原～豊岡線					関係市町名
事業概要	出石地域と日高地域、日高地域と豊岡地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (出石地域・日高地域・豊岡地域)
成果						
出石地域から日高医療センターへの通院や買物、県立高校への通学、日高地域から出石地域の県立高校への通学や買物、日高地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	16,690	16,690	16,690	16,690	16,690	83,450
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2) 県) バス対策 (国庫協調補助路線維持) 費補助金 (補助率 1/3 以内又は 1/4 以内) 県) バス対策 (県単独補助路線維持) 費補助金 (補助率 2/3 以内又は 1/2 以内)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 豊岡～目坂・奥野線					関係市町名	
事業概要	目坂地域、奥野地域から公立豊岡病院を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (豊岡地域)	
成果							
目坂地域や奥野地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。							
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	
	13, 723	13, 723	13, 723	13, 723	13, 723	68, 615	
国県補助事業等の名称、補助率等							
関係市町の役割分担に係る基本的な考え							
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。							

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 近大・戸牧団地～豊岡駅～コウノトリの郷公園線					関係市町名
事業概要	法花寺・下宮地域、戸牧地域から豊岡駅や公立豊岡病院を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (豊岡地域)
成果						
法花寺・下宮地域や戸牧地域から豊岡駅、公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	12,498	12,498	12,498	12,498	12,498	62,490
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 豊岡～竹野線					関係市町名
事業概要	竹野地域から豊岡地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (豊岡地域・竹野地域)
成果						
竹野地域から豊岡駅、公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13, 425	13, 425	13, 425	13, 425	13, 425	67, 125
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県) バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内） 県) バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 江原～神鍋線					関係市町名
事業概要	神鍋地域から江原駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (日高地域)
成果						
神鍋地域から江原駅、日高医療センターへの通院や買物、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	11, 024	11, 024	11, 024	11, 024	11, 024	55, 120
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～井ノ坪・大屋・若杉・明延線					関係市町名	
事業概要	養父市大屋町及び養父市建屋地域から八鹿駅を結ぶ路線バス（養父市大屋町及び養父市建屋地域と養父市八鹿町を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					養父市	
成果							
南但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院への通院、買物など、圏域住民の利便性の向上が図られる。							
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	
	12, 481	12, 481	12, 481	12, 481	12, 481	62, 405	
国県補助事業等の名称、補助率等							
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2）							
兵庫県バス対策費補助金（補助率 1/2）							
関係市町の役割分担に係る基本的な考え							
養父市が事業を実施し、費用を負担する。							

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～養父～和田山～新井・生野線					関係市町名
事業概要	朝来市生野町から八鹿駅を結ぶ路線バス（朝来市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					養父市・朝来市
成果						
南但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院や私立県立高校などへの公共交通の利便性の向上が図られる。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13, 112	13, 112	13, 112	13, 112	13, 112	65, 560
養父市	3, 545	3, 545	3, 545	3, 545	3, 545	17, 725
朝来市	9, 567	9, 567	9, 567	9, 567	9, 567	47, 835
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 兵庫県バス対策費補助金（補助率 2/3 又は 1/2）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市及び朝来市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 竹ノ内・白井・和田山駅～朝来医療センター・与布土・金浦・柴線					関係市町名
事業概要	朝来市山東町から和田山駅を結ぶ路線バス（朝来市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					朝来市
成果	朝来市山東地域の基幹路線を確保し、和田山駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29 8,282	H30 8,282	H31 8,282	H32 8,282	H33 8,282	計 41,410
国県補助事業等の名称、補助率等						
兵庫県バス対策費補助金（補助率 2/3 又は 1/2）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
朝来市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 黒川線					関係市町名
事業概要	朝来市生野町黒川から生野駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					朝来市
成果	朝来市生野地域と市街地への生活路線とであり、生野駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29 1,662	H30 1,662	H31 1,662	H32 1,662	H33 1,662	計 8,310
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
朝来市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 生野駅生野学園線					関係市町名	
事業概要	朝来市生野町栃原から生野駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					朝来市	
成果							
朝来市生野地域と市街地への生活路線とであり、生野駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。							
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	
	5,383	5,383	5,383	5,383	5,383	26,915	
国県補助事業等の名称、補助率等							
関係市町の役割分担に係る基本的な考え							
朝来市が事業を実施し、費用を負担する。							

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 生野駅喜楽苑線					関係市町名
事業概要	朝来市生野町奥銀谷地域から生野駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					朝来市
成果						
朝来市生野地域と市街地への生活路線とであり、生野駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	2, 933	2, 933	2, 933	2, 933	2, 933	14, 665
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
朝来市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 新井～井ノ坪・建屋線					関係市町名
事業概要	朝来市新井から八鹿駅を結ぶ路線バス（朝来市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					養父市・朝来市
成果						
南但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院や私立県立高校などへの公共交通の利便性の向上を図る。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	2, 165	2, 165	2, 165	2, 165	2, 165	10, 825
養父市	1, 228	1, 228	1, 228	1, 228	1, 228	6, 140
朝来市	937	937	937	937	937	4, 685
国県補助事業等の名称、補助率等						
兵庫県バス対策費補助金（補助率 2/3）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市及び朝来市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～湯村線					関係市町名
事業概要	八鹿駅から湯村温泉を結ぶ路線バス（養父市と新温泉町を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					養父市・香美町 ・新温泉町
成果						
養父市や温泉地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	11, 206	11, 206	11, 206	11, 206	11, 206	56, 030
養父市	3, 750	3, 750	3, 750	3, 750	3, 750	18, 750
香美町	4, 113	4, 113	4, 113	4, 113	4, 113	20, 565
新温泉町	3, 343	3, 343	3, 343	3, 343	3, 343	16, 715
国県補助事業等の名称、補助率等						
県）バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市、香美町及び新温泉町は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市町が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～石原線					関係市町名
事業概要	養父市八鹿町石原から八鹿駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					養父市
成果						
養父市小佐地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,491	4,491	4,491	4,491	4,491	22,455
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～村岡～秋岡線				関係市町名	
事業概要	香美町小代から八鹿駅を結ぶ路線バス（香美町と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。				養父市・香美町	
成果	西但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上を図る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	6, 271	6, 271	6, 271	6, 271	6, 271	31, 355
養父市	3, 460	3, 460	3, 460	3, 460	3, 460	17, 300
香美町	2, 811	2, 811	2, 811	2, 811	2, 811	14, 055
国県補助事業等の名称、補助率等						
国）地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県）バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内） 県）バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市及び香美町は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市町が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～八鹿線					関係市町名
事業概要	豊岡市出石町から八鹿駅を経由して公立八鹿病院や但馬農業高校を結ぶ路線バス（豊岡市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市・養父市
成果						
豊岡市出石・但東地域と養父市を結ぶ基幹路線を確保し、出石医療センターや公立八鹿病院への通院や買物、県立但馬農業高校への通学など、公共交通の利便性の向上を図る。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,922	4,922	4,922	4,922	4,922	24,610
豊岡市	3,366	3,366	3,366	3,366	3,366	16,830
養父市	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	7,780
国県補助事業等の名称、補助率等						
国）地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県）バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内） 県）バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市及び養父市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿駅 ～ 鉢伏					関係市町名
事業概要	養父市八鹿駅から鉢伏を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					養父市
成果						
養父市旧八鹿町・旧関宮町地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。						
事業費 (千円)	H29 5,995	H30 5,995	H31 5,995	H32 5,995	H33 5,995	計 29,975
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県) バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内） 県) バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市が事業を実施し、費用を負担する。						

イ 圏域内外の住民との交流・移住促進

(ア) 独身男女の出会いの機会の提供

【形成協定の内容】

取組の内容	圏域内外の独身男女の出会いの機会等を提供する事業に取り組む。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、効果的な事業の企画・運営を行うとともに、取組の調整を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、効果的な事業の企画・運営を行う。

【具体的な取組内容】

事業名	出会いの機会の提供の連携事業				関係市町名	
事業概要	圏域に居住し結婚を望む適齢期の男女に、圏域内外の異性との出会いの機会などを提供する。				全市町	
成果	婚姻数の増加により、定住人口を増やすことができる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標 出会いの機会 への参加者数	現状値（調査時点） 586 人（平成 27 年度）		目標値（達成年度） 1,000 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	17,030	17,030	17,030	17,030	17,030	85,150
豊岡市	7,107	7,107	7,107	7,107	7,107	35,535
養父市	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
朝来市	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	28,000
香美町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
新温泉町	823	823	823	823	823	4,115
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域少子化対策重点推進交付金（国 1/2）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して事業の企画・運営を図るとともに、事業の広報、事業に必要な費用は、それぞれの市町が負担する。						

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

(ア) 圏域の職員育成

【形成協定の内容】

取組の内容	新たな行政ニーズへの対応や法制執務能力の向上を目的として、圏域の職員を対象に研修を実施する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、新任職員研修や各種特別研修に取り組むとともに、必要な費用を負担する。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、新任職員研修や各種特別研修に取り組むとともに、必要な費用を負担する。

【具体的な取組内容】

事業名	職員研修事業			関係市町名		
事業概要				全市町		
圏域内の職員を対象に、新たな行政ニーズや高度化・多様化に対応するための研修に必要な経費を負担するとともに、研修に対し積極的に職員を派遣する。						
成果						
個々の行政能力が向上し、圏域内の総合力が高められる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	参加者数	390 人（平成 27 年度）		440 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	—	—	—	—	—	—
豊岡市	—	—	—	—	—	—
養父市	—	—	—	—	—	—
朝来市	—	—	—	—	—	—
香美町	—	—	—	—	—	—
新温泉町	—	—	—	—	—	—
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は事業費を按分して但馬広域行政事務組合の負担金として支出する。						

豊岡市区域

7 定住自立圏の将来像

ア 圏域の状況

豊岡市は、平成 17 年 4 月 1 日、兵庫県の北東部に位置する 1 市 5 町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併したまちで、約 698 平方キロメートルと県下最大の面積を有しています。

平成 17 年 9 月には、国指定の特別天然記念物・コウノトリが自然放鳥され、平成 19 年 5 月には、国内の自然界では 43 年ぶりにヒナが誕生するなど、人里で野生復帰を目指す世界的にも例がない壮大な取組が着実に進んでいます。

産業は、農林水産業、観光業などが盛んで、特に観光業では、木造 3 階建ての旅館を有し、和風情緒の街並みが残る“奇跡の温泉街”と評価を受けた城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋高原スキー場、但馬の小京都・城下町出石などを有し、多くの観光資源に恵まれています。また、地場産業としては、全国 4 大産地の一つである「かばん」や国の伝統的工芸品「出石焼」などの生産が行われています。

しかしながら、本格的な人口減少による人口構造の変化（生産年齢人口の減少、老年人口の急激な増加）により、集落機能の低下によるコミュニティの崩壊、地域経済の成長力の低下や消費の縮小など負の循環に陥ることが懸念されます。

さらに、国からの地方交付税や国庫補助金などの大幅な削減や社会保障費の負担増加による財政収支の悪化により、地方経済に大きな影響を及ぼすことが危惧され、経済のグローバル化とともに、企業間・地域間競争を余儀なくされ、ますます厳しさを増しています。

（ア）総人口の推移

（単位：人）

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
旧豊岡市	47,742 －	47,308 △0.9%	45,997 △2.9%	44,598 △3.1%	43,375 △2.8%
旧城崎町	4,592 －	4,345 △5.7%	3,973 △9.4%	3,778 △5.2%	3,519 △7.4%
旧竹野町	5,880 －	5,751 △2.2%	5,444 △5.6%	4,973 △9.5%	4,496 △10.6%
旧日高町	18,666 －	18,410 △1.4%	17,697 △4.0%	17,242 △2.6%	16,609 △3.8%
旧出石町	10,917 －	11,207 2.6%	10,824 △3.5%	10,259 △5.5%	9,996 △2.6%
旧但東町	6,062 －	5,731 △5.8%	5,273 △8.7%	4,742 △11.2%	4,255 △11.4%
合計	93,859 －	92,752 △1.2%	89,208 △4.0%	85,592 △4.2%	82,250 △4.1%

資料：国勢調査（下段は対前期増減率）

平成 27 年 10 月 1 日時点の豊岡市の総人口は 82,250 人で、平成 17 年の 89,208 人と比べ 7.8% (6,958 人) 減少しており、平成 7 年以降一貫して減少しています。特に、旧竹野町、旧但東町で減少率が大きく、平成 22 年以降は豊岡市全体の減少率の 2 倍を超えており、今後も減少ペースがより一層、加速していくと考えられます。

(イ) 年齢 3 区分の推移

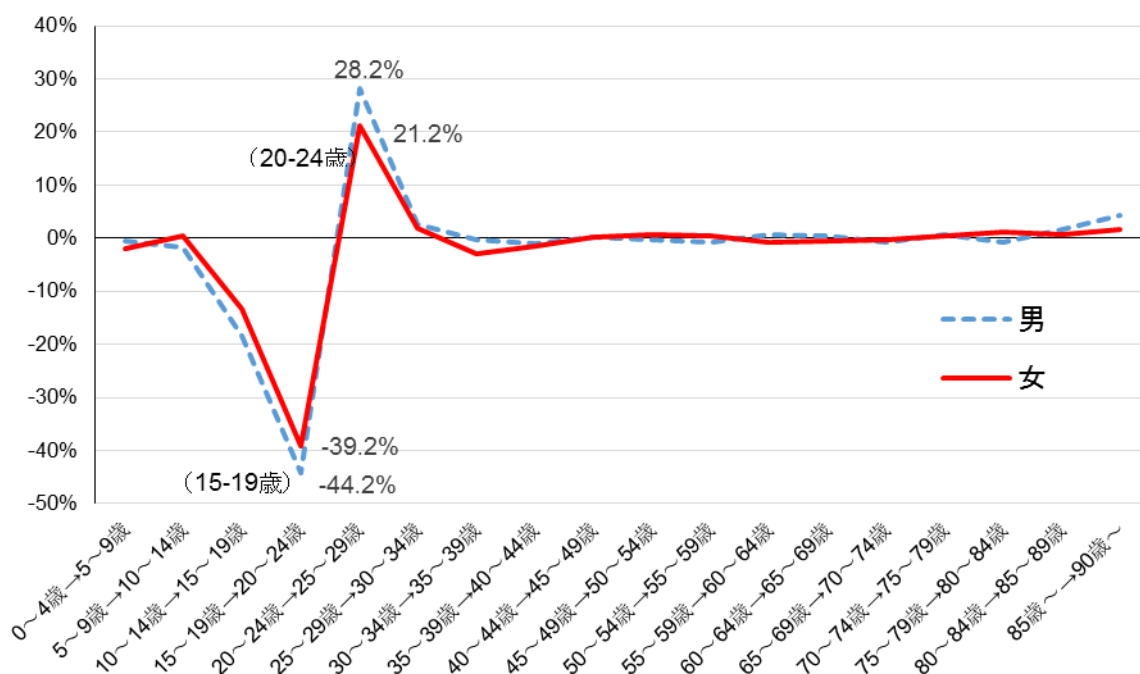
(単位：人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
年少人口 (0～14 歳)	16,072 17.1%	14,508 15.6%	12,966 14.5%	11,893 13.9%	10,620 13.0%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	58,557 62.4%	56,489 60.9%	53,177 59.6%	49,523 57.9%	45,281 55.3%
老年人口 (65 歳～)	19,230 20.5%	21,755 23.5%	23,065 25.9%	24,144 28.2%	25,983 31.7%

資料：国勢調査 (下段は構成比 年齢不詳人口を除く)

豊岡市の年齢 3 区分別人口構成比は、但馬圏域と同様に平成 7 年以降、年少人口 (0～14 歳) 及び生産年齢人口 (15～64 歳) が一貫して減少しているのに対し、老年人口 (65 歳～) は増加を続け、平成 27 年 10 月 1 日時点で、年少人口 13.0% (10,620 人)、生産年齢人口 55.3% (45,281 人)、老年人口 31.7% (25,983 人) となっており、高齢化のペースが急速に加速しています。

(ウ) 年齢性別・純移動率 (平成 17 年→平成 22 年)



年齢別の純移動の特徴としては、男女とも高校卒業後の就職期、大学・専門学校等への進学期 (15～19 歳) に大きな転出超過が見られます。

また、専門学校・大学卒業後の就職期（20～24 歳）に大きな転入超過となっています。
 男性は 15～19 歳の 44%が転出超過の後、20～24 歳の 28%が転入超過になっているの
 に対し、女性は 15～19 歳の 39%転出超過の後、20～24 歳の 21%が転入超過になってお
 り、男性よりも女性の流出が深刻です。

イ 圏域の将来像

平成 24 年 3 月に策定した後期基本計画において、「いのちへの共感」の理念を市のま
 ちづくりの根底に位置付け、豊岡は地方の小さなまちであっても、世界の人々から尊敬
 され、尊重される「小さな世界都市」を目指し、さまざまな取組を進めています。また、
 環境都市「豊岡エコバレー」の実現を目指し、環境を良くすることによって経済が活性
 化し、行動がさらに広がるという「環境と経済の共鳴」の実現に向けた経済成長戦略に
 取り組んでいます。今後も、より多くの人々が豊岡を訪れる「大交流」を進め、地域経
 済の活性化に向けて更に取組を進めます。

また、本格的な人口減少対策として「豊岡で暮らすことの価値と魅力」をさらに高め、
 そのことで誇りと自信をもって豊岡に住む（住み続ける）人が増えてくる「ローカル&
 グローバル」の独自の視点を持ちながら、若者中心の移住定住促進の戦略を推進し、世
 界の人々から尊敬され、そして尊重されるまちの実現を目指します。

そのためには、中心地域と周辺地域が相互に役割を分担し、連携を図りながら、まち
 の将来像「コウノトリ悠然と舞う ふるさと」を目指して、市民がふるさとに魅力と自
 信を持ち、いのちへの共感を持っていつまでも暮らせる圏域づくりを目指します。

●人口目標

本圏域の将来像を上記のとおり設定するとともに、豊岡市人口ビジョンによる人口
 推計（合計）及び社人研推計を踏まえて、本ビジョンの最終年次である平成 33 年の圏
 域将来人口を概ね 77,000 人とします。

（単位：人）

	平成 32 年 (2020 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
目標人口		77,000		
豊岡市人口ビジョン	77,898		74,085	62,165
社人研推計 (H25.3 月)	78,128		74,143	62,079

8 取組内容の全体像

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

施策分野	連携施策	事業
ア 医療	(ア) 医療環境の充実	市立診療所の充実、休日急病診療所の利用促進
イ 福祉	(ア) 健康づくりの推進	歩いて暮らすまちづくり構想の推進、総合健康ゾーン運営事業、総合健康ゾーン診療所運営事業
	(イ) 安心して暮らせる地域社会の構築	災害時要援護者登録制度の取組強化
	(ウ) 高齢者福祉の充実	高齢者見守りネットワークの構築、養護老人ホームへの措置
	(エ) 障害者福祉の充実	地域生活支援事業、障害者自立支援事業、障害者基幹相談支援センターの設置、身体障害者等相談員の設置
ウ 教育	(ア) 生涯学習の推進(図書館)	図書整備事業、図書館普及啓発事業、読み聞かせ推進事業
	(イ) 子育て環境の充実	子育てセンター運営事業、認定こども園整備事業
エ 産業振興	(ア) 経済全体の活性化や持続性の確保	ものづくり企業等支援事業、労働力確保支援事業
オ 観光	(ア) 観光の振興	観光資源整備・活用事業、体験・滞在型観光システム整備事業
カ 環境	(ア) 環境保全への取組	コウノトリ野生復帰事業、コウノトリ生息地保全対策事業
キ 防災・消防	(ア) 防災力・減災力の向上	自主防災育成対策事業、防災の資機材・津波避難経路等の整備支援
	(イ) 消防力の強化	高規格救急自動車の整備、消防ポンプ自動車の整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

施策分野	連携施策	施策分野
ア 地域公共交通の確保	(ア) バス交通の充実と利用促進	市営バス「イナカー」運行事業、市街地循環型バス「コバス」運行事業、地域主体の公共交通「チクタク」運行事業
イ 道路網の整備	(ア) 道路環境の整備	幹線・生活道路整備事業
ウ 交流・移住促進	(ア) 定住の促進	定住促進事業、高校生通学定期券の購入補助

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

施策分野	連携施策	施策分野
ア 人材の育成	(ア) 圏域の職員育成	職員研修事業、防災・危機管理研修事業

9 具体的な取組内容

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 医療環境の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	3次医療機関である公立豊岡病院、2次医療機関である日高医療センター・出石医療センター及び1次医療機関である市立診療所・開業医の機能分担と連携を図り、医師の確保と地域内の医療の充実を図る。 日曜・休日の1次救急医療を担う市立休日急病診療所の安定的な運営を図るとともに、利用を促進する。
中心地域	(1) 医師不足に対応するため、開業医による公立豊岡病院への診療応援や相互の患者紹介などの病診連携を促進する。 (2) 公立豊岡病院において特に不足する診療科の医師の確保を図る。 (3) 市立休日急病診療所の利用を促進する。
周辺地域	(1) 日高医療センター・出石医療センターにおける医師の確保を図る。 (2) 民間医療機関による医療の提供が困難な地域の医療体制を確保するため、市立診療所の充実を図る。 (3) 市立休日急病診療所の利用を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	市立診療所の充実			実施地域		
事業概要				竹野地域・日高地域 ・但東地域		
民間の医療機関の希薄な地域（へき地）の医療を確保するため、市立診療所を開設する。						
成果						
民間の医療機関の希薄な地域（へき地）において医療が確保され、必要とする医療を身近な地域で安心して受けられる。						
重要業績 評価指標 （K P I）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	受診者数 （日平均）	22.1 人（平成 27 年度）		22.1 人（平成 33 年度）		
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	312, 447	312, 447	312, 447	312, 447	312, 447	1, 562, 235
国県補助事業等の名称、補助率等						
県補助金 森本、神鍋、高橋診療所：「へき地診療所運営費補助金」						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、3 次医療機関である公立豊岡病院において、市立診療所や開業医から重症患者を受け入れる。						
竹野・日高・但東地域については、身近な医療機関である市立診療所や開業医において、かかりつけ医としての診療機能を提供する。						

【具体的な取組内容】

事業名	休日急病診療所の利用促進			実施地域		
事業概要				全豊岡市区域		
日曜・祝日における一次救急医療体制を確保するため、豊岡市医師会と連携し、豊岡市立休日急病診療所を開設、運営する。						
成果						
一般の医療機関が休診する日曜・祝日において、市民の救急医療（内科・小児科）への対応が確保できる。						
重要業績 評価指標 （K P I）	指標 受診者数 （日平均）	現状値（調査時点） 26.8 人（平成 27 年度）		目標値（達成年度） 26.8 人（平成 33 年度）		
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	20,389	20,389	20,389	20,389	20,389	101,945
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
全豊岡市区域の休日急病診療所との観点から、豊岡地域の医師だけでなく、周辺地域からも医師の派遣を受け休日急病診療所（中心地域）を運営する。						

イ 福祉

(ア) 健康づくりの推進

【形成方針の内容】

取組の内容	豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例の理念に基づき、健康の視点を取り入れたまちづくりを進める。また、総合健康ゾーンの利用を促進するとともに、他の既存施設の有効活用を図るなど、健康づくりの拠点の充実に努める。
中心地域	(1) 豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例に基づき、事業を推進する。 (2) 総合健康ゾーン健康増進施設をより効果的に運営するとともに、地域内及び周辺地域の既存施設との連携を強化する。 (3) 総合健康ゾーン診療所において、運動療法を安全かつ効果的に実施することにより、個々に応じた健康増進を図る。
周辺地域	(1) 豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例に基づき、事業を推進する。 (2) 総合健康ゾーン健康増進施設と、地域内の既存施設との連携を強化する。 (3) 総合健康ゾーン診療所において、運動療法を安全かつ効果的に実施することにより、個々に応じた健康増進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	歩いて暮らすまちづくり構想の推進				実施地域									
事業概要	歩いて暮らすことを基本とした健康あふれるまちづくりに市民誰もが参加し、健康に生活を営むことのできる、少子高齢・人口減少社会においても持続可能な新しい都市モデルを構築する。 ①歩いて暮らすまちづくり構想に基づく事業の実施 ②健康運動教室「玄さん元気教室」 ③笑顔あふれる健康マイレージ「健康・環境ポイント制度」				全豊岡市区域									
成果														
生活習慣病や要介護の予防を可能とし、少子高齢・人口減少社会においても持続可能な新しい都市モデルを構築する。														
<table><tr><td rowspan="3">重要業績 評価指標 (K P I)</td><td>指標</td><td>現状値（調査時点）</td><td>目標値（達成年度）</td></tr><tr><td>玄さん元気教室 実施団体</td><td>86 団体（平成 27 年度）</td><td>235 団体（平成 33 年度）</td></tr><tr><td>健康・環境ポイント 制度参加者数</td><td>4,429 人（平成 27 年度）</td><td>5,000 人（平成 28 年度）</td></tr></table>							重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）	玄さん元気教室 実施団体	86 団体（平成 27 年度）	235 団体（平成 33 年度）	健康・環境ポイント 制度参加者数
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）											
	玄さん元気教室 実施団体	86 団体（平成 27 年度）	235 団体（平成 33 年度）											
	健康・環境ポイント 制度参加者数	4,429 人（平成 27 年度）	5,000 人（平成 28 年度）											
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計								
	7,829	7,829	7,829	7,829	7,829	39,145								
国県補助事業等の名称、補助率等														
地域間の役割分担に係る基本的な考え														
歩いて暮らすまちづくり構想に基づき、全豊岡市区域において歩キングの普及、集落での健康運動教室の開設、健康・環境ポイント制度の拡大などを進め、健康づくりの行動を起こしにくい市民にも関心を持ってもらい、行動に結び付く事業展開を図る。														

【具体的な取組内容】

事業名	総合健康ゾーン運営事業					実施地域													
事業概要	全ての市民が生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした暮らしを実現するための施設として、総合健康ゾーンを整備。健康増進施設の維持管理・運営に民間事業者が指定管理者として携わり、より効率的、機能的運営を行う。 本施設のトレーニングジム、スタジオ、プール等を活用し、市民の積極的な健康づくり活動を支援する。また、中心地域及び周辺地域の既存施設との連携を図り、市民の健康行動を支援する。					全豊岡市区域													
成果																			
全ての市民が生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした暮らしを実現する。また、市民の継続的な利用により、市民一人ひとりの健康づくり活動が促進される。																			
<table><tr><td rowspan="2">重要業績 評価指標 (K P I)</td><td>指標</td><td>現状値（調査時点）</td><td colspan="3">目標値（達成年度）</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>224,000 人（平成 27 年度）</td><td colspan="3">240,000 人（平成 37 年度）</td></tr></table>							重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）			利用者数	224,000 人（平成 27 年度）	240,000 人（平成 37 年度）				
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）																
	利用者数	224,000 人（平成 27 年度）	240,000 人（平成 37 年度）																
<table><tr><td rowspan="2">事業費 (千円)</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>計</td></tr><tr><td>86,443</td><td>86,443</td><td>86,443</td><td>86,443</td><td>86,443</td><td>432,215</td></tr></table>							事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	86,443	86,443	86,443	86,443	86,443	432,215
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計													
	86,443	86,443	86,443	86,443	86,443	432,215													
国県補助事業等の名称、補助率等																			
地域間の役割分担に係る基本的な考え																			
豊岡地域については、総合健康ゾーン健康増進施設を核とし、地域内の既存施設及び周辺地域の各健康福祉センター等と連携し、市民の特定保健指導及び介護予防事業などを含めて、市民の健康づくり活動を促進する。 周辺地域については、核である総合健康ゾーン健康増進施設と連携し、健康福祉センター等の既存施設において市民の特定保健指導及び介護予防事業などを含めて、市民の健康づくり活動を促進する。																			

【具体的な取組内容】

事業名	総合健康ゾーン診療所運営事業					実施地域
事業概要	市民が運動施設や自宅等で安全で個人にあった運動を行えるよう、運動療法を行うための運動負荷試験を実施し、運動療法処方箋を作成する診療所を総合健康ゾーン健康増進施設「ウェルストーク豊岡」内に開設。運営については豊岡市医師会と連携して行う。					全豊岡市区域
成果						
生活習慣病や要介護の予防、治療に効果的な運動療法を安全かつ効果的に実施できる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	利用者数	26 人（平成 27 年度）		72 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4, 233	4, 233	4, 233	4, 233	4, 233	21, 165
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、総合健康ゾーン診療所において、豊岡市医師会の診療への協力を受け、安全かつ効果的な運動療法を実施し、総合健康ゾーン健康増進施設を核として市民の健康づくり活動を支援する。						
周辺地域については、総合健康ゾーン診療所の周知、利用促進に努め、健康福祉センター等の既存施設との連携を図り、市民の健康づくり活動を支援する。						

(イ) 安心して暮らせる地域社会の構築

【形成方針の内容】

取組の内容	すべての人々が住み慣れた地域で安心して生きいきと暮らせるよう、住民自らが支え合いながら問題の解決に取り組む「地域福祉力」の向上を目指す。 また、専門的な相談や適切な福祉サービスを利用できる体制の確立を図る。
中心地域	災害時要援護者登録制度を活用し、平時からの見守り活動など、災害時に向けた取組を通じて地域力の強化を図る。
周辺地域	災害時要援護者登録制度を活用し、平時からの見守り活動など、災害時に向けた取組を通じて地域力の強化を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	災害時要援護者登録制度の取組強化					実施地域
事業概要	災害時に支援が確実に及ぶ実効的なものとするため、平成 24 年度から制度改正（避難行動要援護者と情報伝達等要援護者に区分）を行った。これに基づく台帳を地域支援者（区役員・民生委員・消防団）に提供し、災害時はもとより、日ごろから声かけ・見守り・訪問活動等、それぞれ実情に合った地域ぐるみの支援を進める。					全豊岡市区域
成果	地域支援者だけでなく、隣近所を含めた地域ぐるみの支援により、障害者や高齢者が住みなれた地域で暮らせる環境づくりが推進される。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	登録率	62.1%（平成 27 年度）		65%（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	204	204	204	204	204	1,020
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域においては、同制度を活用し、日ごろの見守り等、要援護者支援の取組を進める。周辺地域においても、同制度を活用し、日ごろの見守り等、それぞれの実情に合った要援護者支援の取組を進める。						

(ウ) 高齢者福祉の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるよう、高齢者福祉施策の推進を図る。
中心地域	(1) 民生委員・児童委員、地域住民、生活関連事業者などの協力を得ながら見守りのネットワークを構築する。 (2) 自立した生活が困難な高齢者の支援を行い、心身の状況、経済的な状況に基づき、施設への措置を行う。
周辺地域	(1) 民生委員・児童委員、地域住民、生活関連事業者などの協力を得ながら見守りのネットワークを構築する。 (2) 自立した生活が困難な高齢者の把握に努める。

【具体的な取組内容】

事業名	高齢者見守りネットワークの構築			実施地域		
事業概要	従来の地域の方による見守りに加えて、生活関連事業者（新聞・牛乳配達業者、配食サービス業者、郵便局、介護保険事業者等）の協力を得て、普段の生活や仕事の中で高齢者の異変を察知する「気づきの目」を増やすことによって、地域全体で高齢者を見守り支えあい、高齢者が抱える問題等の早期発見・対応ができる体制を構築する。			全豊岡市区域		
成果						
各種事業者と連携することによって、高齢者の日常の細かな身体状況（認知症、高齢者虐待の早期発見、身体状況等）が把握でき、サービスを結びつけることが可能となる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	協力事業所数	291（平成 27 年度）		330（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	－	200	－	200	－	400
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域支援事業：包括的支援事業（国 39%、県 19.5%）						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域は、各事業者との協定を行うとともに、地域住民や民生委員・児童委員、地域包括支援センターと連携し、高齢者見守りネットワークを構築する。 周辺地域は、地域住民や民生委員・児童委員、地域包括支援センターと連携し、高齢者見守りネットワークを構築する。						

【具体的な取組内容】

事業名	養護老人ホームへの措置				実施地域	
事業概要	環境上の理由及び経済的理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所させる。				全豊岡市区域	
成果						
措置入所により、支援を受けながら安心して安定した日常生活を送ることが可能になり、高齢者の福祉の向上につながる。						
重要業績評価指標（K P I）						
目標	措置を必要とする高齢者の安定した生活の場の確保					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	217,888	217,888	217,888	218,308	218,308	1,090,280
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域（本庁）は、周辺地域（振興局）と連携して対象者の把握に努めるとともに、全豊岡市区域の措置入所に係る事務を行う。						
周辺地域（振興局）は、対象者からの相談や状況把握を行い、豊岡地域（本庁）につなぎ対応を行う。						

(エ) 障害者福祉の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしい生活ができるよう、総合的・計画的な障害者福祉施策の推進を図る。
中心地域	(1) 保健、医療、教育、就労、移動・交通手段など、障害のある人が求める支援に適切に対応できるよう、サービスの充実を図る。 (2) 豊岡市障害者基幹相談支援センターを設置するとともに、障害者虐待の未然防止や早期発見、適切な支援を行うため、関係機関などの協力体制や相談支援体制の強化を図る。 (3) 身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者相談員を活用し、障害のある人からの相談に応じ、必要な指導や助言を行い、障害者福祉の増進を図る。
周辺地域	(1) 中心地域と連携し、障害のある人が、住み慣れた地域で活動できるよう、環境づくりや事業者の新規参入などを支援する。 (2) 中心地域と連携し、障害者虐待の未然防止や早期発見、適切な支援を行うため、関係機関などの協力体制や相談支援体制の強化を図る。 (3) 身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者相談員を活用し、障害のある人からの相談に応じ、必要な指導や助言を行い、障害者福祉の増進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	地域生活支援事業			実施地域		
事業概要				全豊岡市区域		
障害者が地域社会で自立生活ができるように、地域に応じた福祉サービス、相談事業を地域関係機関と連携して支援する。						
成果						
福祉事務所の機能強化が図られ、各地域の特性に合わせたきめ細やかな福祉サービス・相談支援の充実が図られる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	実施事業数	17（平成 27 年度）		19（平成 29 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	73, 894	73, 894	73, 894	73, 894	73, 894	369, 470
国県補助事業等の名称、補助率等						
障害者地域生活支援事業補助金（国 1/2 以内、県 1/4 以内）						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、豊岡市福祉事務所の機能強化を図るとともに、地域間格差が生じないよう、また、地域特性に応じたサービスができるよう、各地域福祉担当と連携強化を図る。周辺地域については、福祉サービスの充実を図るため、事業等の周知を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	障害者自立支援事業					実施地域
事業概要	障害者が地域社会で自立生活ができるように、福祉サービス、相談事業を地域関係機関と連携して支援する。					全豊岡市区域
成果	関係機関が連携して取り組むことにより、福祉サービスにおいて、地域間格差が生じることなくサービスが行える。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	サービス利用 件数	14,081 件（平成 27 年度）		16,102 件（平成 29 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1,604,344	1,604,344	1,604,344	1,604,344	1,604,344	8,021,720
国県補助事業等の名称、補助率等 障害者(児) 自立支援給付費(国 1/2、県 1/4)						
地域間の役割分担に係る基本的な考え 豊岡地域については、豊岡市福祉事務所の機能強化を図り、地域間格差が生じないよう、各地域福祉担当と連携強化を図る。 周辺地域については、必要とする人がサービスを受けられるよう事業等の周知を図る。						

【具体的な取組内容】

【大井町市社会福祉協議会】

事業名	障害者基幹相談支援センターの設置					実施地域
事業概要	地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務および「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に掲げる業務等を行う障害者基幹相談支援センターを設置する。					全豊岡市区域
成果						
地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務を行うとともに、虐待の未然防止のため、過去に虐待のあった家庭や障害者支援施設等に長期入所していた障害者が家庭復帰した家庭等に対し、障害者相談支援専門員等を重点的に訪問させることにより、家族関係の安定や不安の解消に向けた支援が可能となる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	相談支援専門員数	3 人（平成 27 年度）			5 人（平成 29 年度）	
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	32, 532	32, 532	32, 532	32, 532	32, 532	162, 660
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域生活支援事業補助金（国 1/2 以内、県 1/4 以内）						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、豊岡市社会福祉協議会に委託し豊岡市福祉事務所に障害者基幹相談支援センターを開設し機能強化を図るとともに、地域間格差が生じないよう、また、地域特性に応じた支援等ができるよう、豊岡市社会福祉協議会本所・支所と連携強化を図る。						
周辺地域については、障害者の虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うためには、地域における関係機関等の協力体制が不可欠であることから、豊岡市障害者自立支援協議会等と連携し事業を推進する。						

【具体的な取組内容】

事業名	身体障害者等相談員の設置			実施地域		
事業概要	身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者相談員を活用し、障害のある人からの相談に応じ、必要な指導や助言を行う。			全豊岡市区域		
成果	身近な地域の相談員として、また、自らの体験等を通じて得た知識を活かした相談活動を通じて、障害者福祉の増進を図ることができる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	相談員数	29 人（平成 27 年度）		32 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	435	435	435	435	435	2,175
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、相談事業の周知を図るとともに、相談に応じた対応ができるよう関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る。						
周辺地域については、地域における相談に応じ、関係機関と連携して必要な指導や助言を行う。						

ウ 教育

(ア) 生涯学習の推進（図書館）

【形成方針の内容】

取組の内容	生涯を通じた学習や教養を高める機会を提供するため、図書館ネットワークを活用し、サービスの向上を図る。
中心地域	(1) 図書資料の充実や、市立図書館と各分館との資料の相互活用を行い、希望図書の迅速な提供を図る。 (2) 図書館ネットワークの活用による図書館機能の強化や、「読み聞かせ」などの図書館サービスの充実に努める。
周辺地域	(1) 図書資料の充実や、市立図書館と各分館との資料の相互活用を行い、希望図書の迅速な提供を図り、利用を促進する。 (2) 図書館ネットワークの活用による図書館機能の強化や、「読み聞かせ」などの図書館サービスの充実に努める。

【具体的な取組内容】

事業名	図書整備事業					実施地域
事業概要	生涯学習の拠点として、多様化、専門化する学習要求に応える施設として図書資料の充実などを図り、更なる利用を促進する。					全豊岡市区域
成果	市民の求める資料、専門書、郷土資料の充実により、さらなる利用者、貸出点数が見込まれ、生涯学習の拠点としての役割が果たせる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	蔵書点数	351,112 点（平成 27 年度）		360,000 点（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	20,267	20,267	20,267	20,267	20,267	101,335
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
中心地域は、市立図書館を中核図書館として、多くの蔵書と専門図書、資料を所蔵し、さらに視聴覚サービス、障害者サービス機能も所管する。 周辺地域は、地域に密着した図書館分館として、利用者が希望する図書、さらには周辺地域に関連した郷土資料を優先的に整備する。						

【具体的な取組内容】

事業名	図書館普及啓発事業					実施地域
事業概要	生涯学習の拠点として、本を通じた親子のふれあいや絆づくりの場として、全ての市民の読書ニーズに応える施設として図書館事業の開催や障害者サービスを促進する。					全豊岡市区域
成果						
すべての市民の読書ニーズに応える図書館として、多くの市民の利用が可能となる。						
重要業績評価指標（K P I）						
目標	図書館をサポートする市民組織の設立					
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	285	285	285	285	285	1,425
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域は、市立図書館の中核施設として、全豊岡市区域を対象とした事業を企画・展開する。						
周辺地域は、周辺地域の市民、学校等を対象とした事業を企画・展開する。						

【具体的な取組内容】

事業名	読み聞かせ推進事業					実施地域
事業概要	生涯学習の拠点として、本を通した親子のふれあいや絆づくりの場として、乳児期、幼児期、児童期と系統立てた読み聞かせを推進し、本との親しみ、心豊かなひとづくり、愛情あふれる家庭作りを目指す。					全豊岡市区域
成果	親子のふれあいの場を創出し、絆づくりの場として、愛情あふれる家庭づくりに寄与できる。また、読書を通して得られる読解力や創造力、思考力をはぐくみ、子どもたちに知る喜び、考える楽しさ、相手を理解して思いやる心、さらには生涯にわたって自ら行動し困難を解決する力などが育まれる。					
重要業績評価指標（K P I）						
目標	読み聞かせを積極的に行うことができる人の増加					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1, 014	1, 014	1, 014	1, 014	1, 014	5, 070
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域は、市立図書館の中核施設として、全豊岡市区域、事業全体を統括し、分館調整、研修会、講演会、ボランティア育成などを実施。						
周辺地域は、各地域における具体的な事業を担当する。						

(イ) 子育て環境の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	子育て支援の拠点である子育てセンターの積極的な活用を推進する。 就学前の教育・保育の充実を目指し、認定こども園の整備を進める。
中心地域	(1) 子育て総合センターと各子育てセンターとの連携を図り、子育て家庭を支援する取組を進める。 (2) 認定こども園の安定的な運営と保護者負担を軽減することにより、就学前の教育・保育の充実を図る。
周辺地域	(1) 子育て総合センターと各子育てセンターとの連携を図り、子育て家庭を支援する取組を進める。 (2) 認定こども園の安定的な運営と保護者負担を軽減することにより、就学前の教育・保育の充実を図る。

【施策単位の目標】

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
合計特殊出生率	1.82（平成 28 年度）	1.94（平成 32 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	子育てセンター運営事業					実施地域
事業概要	子育て総合センター及び子育てセンターにおいて、子育て相談、子育てグループ活動の支援、親子の交流体験活動、子育て講座等の子育て家庭を支援するための取組を進める。					全豊岡市区域
成果						
子育てセンターにおいて、主に在宅で乳幼児を抱える家庭の子育てを支援するため、乳幼児向けの子育て情報の提供、育児相談、子育ての仲間づくり・親子ふれあい活動等の事業を展開することにより、保護者の育児不安と子育ての負担感の解消につながる。						
事業費 (千円)	H29 12, 440	H30 12, 440	H31 12, 440	H32 12, 440	H33 12, 440	計 62, 200
国県補助事業等の名称、補助率等						
子ども・子育て支援交付金（国 1/3） 地域子育て支援拠点事業費補助金（県 1/3）						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域の豊岡市子育て総合センターを核として、周辺地域に整備した 5 カ所の子育てセンターと連携し、地域における子育て家庭を支援する取り組みを進める。 周辺地域の子育てセンターは、総合センターと連携し、地域における子育て家庭を支援する取り組みを進める。						

【具体的な取組内容】

事業名	認定こども園整備事業					実施地域
事業概要	より良い就学前の教育・保育の充実をめざし、「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画に基づき、八条幼稚園・城南保育園等、認定こども園の導入に向けた施設の整備を行う。					豊岡地域・日高地域 竹野地域・出石地域
成果	保護者の就労の有無により幼稚園・保育園に分かれることなく、一体的な施設において教育・保育が提供できるとともに、子育て家庭を対象に子育て支援の充実が図られる。					
事業費 (千円)	H29 203,148	H30 —	H31 —	H32 —	H33 —	計 203,148
国県補助事業等の名称、補助率等		認定こども園施設整備交付金（国 1/2） 保育所等整備交付金（国 1/2 または 2/3）				
地域間の役割分担に係る基本的な考え		「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画に基づき認定こども園導入に向けた事業展開を図るとともに、豊岡地域については、八条幼稚園・城南保育園及び港東幼稚園の認定こども園化に向けた施設整備を行う。また、みえ保育園の認定こども園化に向けた施設整備補助を行う。 周辺地域については、竹野認定こども園の平成 23 年度新設に伴う竹野保育園及び竹野・中竹野幼稚園舎の解体や、小野・小坂幼稚園と小坂保育園等の認定こども園化に向けた施設整備補助を行う。				

エ 産業振興

(ア) 経済全体の活性化や持続性の確保

【形成方針の内容】

取組の内容	環境都市「豊岡エコバレー」と「大交流」を実現するため、経済成長戦略を推進する。
中心地域	地域全体における戦略の進捗状況などを把握するとともに、周辺地域と連携して戦略（検討）プロジェクトを推進する。
周辺地域	中心地域と連携して戦略（検討）プロジェクトを推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	ものづくり企業等支援事業				実施地域	
事業概要	環境経済型事業（※）を中心に、新製品・新技術開発などを支援するため、企業の提案を審査し、最大 300 万円の補助金を交付して企業競争力向上を図る。 ※環境を良くする効果をもたらし、かつ、利益を追求する事業				全豊岡市区域	
成果						
豊岡市経済成長戦略（H21 策定）の数値目標の一つである製造品出荷額等 1,300 億円（H19 比 20%以上増加）を達成するとともに、これによる雇用増加により若年層の地元定着率を高め、人口減少下における経済成長を実現する。						
重要業績 評価指標 （K P I）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	製造品出荷額等	1,248 億円（平成 26 年度）		1,300 億円（平成 31 年度）		
事業費 （千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域、周辺地域双方に所在する各企業の取り組みを促進するとともに、豊岡地域・周辺地域に所在する企業間連携による製品開発などを推進する。						

【具体的な取組内容】

事業名	労働力確保支援事業					実施地域
事業概要	就活応援ブック作成、阪神間での兵庫県北部合同企業説明会の開催などにより、新卒者採用を希望する市内企業の情報を学生、U・I ターン希望者に提供し、U・I ターン者を増加させる。					全豊岡市区域
成果						
豊岡市地方創生総合戦略 (H27 策定) の目標の一つである若者回復率を現在の 35% を 2025 年までに 50% に引き上げる。						
※若者回復率：10 歳代の転出超過数に対して 20 歳代の転入超過者数が占める割合						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	合同企業説明会ブース 訪問延べ人数		723 人（平成 27 年度）		800 人（平成 33 年度）	
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8, 750	8, 750	8, 750	8, 750	8, 750	43, 750
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域は、U・I ターン者の希望する仕事の紹介・マッチングを図るとともに、市内に所在する各企業の採用活動を支援する。						

オ 観光

(ア) 観光の振興

【形成方針の内容】

取組の内容	観光協会をはじめとした関係団体との協力や他産業との連携を図るとともに、豊富な観光資源を活用したネットワークの形成を進め、魅力的な観光の取組を展開する。
中心地域	(1) 既存の観光資源と新たな観光素材を有機的に連携させた多彩な周遊ルートの形成やニーズに対応した観光資源の整備・充実に努める。 (2) 交流人口の増加と市内滞在時間の拡大を図るため、観光資源と自然や産業などを組み合わせた参加体験型・滞在型観光を推進する。
周辺地域	(1) 既存の観光資源と新たな観光素材を有機的に連携させた多彩な周遊ルートの形成やニーズに対応した観光資源の整備・充実に努める。 (2) 交流人口の増加と市内滞在時間の拡大を図るため、観光資源と自然や産業などを組み合わせた参加体験型・滞在型観光を推進する。

【施策単位の目標】

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
市内宿泊者数	122 万人（平成 27 年度）	170 万人（平成 31 年度）
観光入込客数	4, 253 千人（平成 26 年度）	5, 200 千人（平成 31 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	観光資源整備・活用事業					実施地域
事業概要	多様化する観光客ニーズに対応するため、観光資源の整備・充実や魅力アップに努めるとともに、適切・良好な維持管理と効果的な活用を図る。					全豊岡市区域
成果						
観光誘客の促進とリピーターの拡大につながる。						
事業費 (千円)	H29 13, 270	H30 13, 270	H31 13, 270	H32 13, 270	H33 13, 270	計 66, 350
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域は、観光資源の適切な維持管理と効果的な活用に取り組めるとともに、地域間相互案内やPRなどに取り組む。						

【具体的な取組内容】

事業名	体験・滞在型観光システム整備事業					実施地域
事業概要	教育旅行、修学旅行など体験・滞在型観光の受入れをめざし、システム構築や地域間連携の強化をはじめ、地域資源・素材の再発掘と整理、メニューの充実に取り組む。					全豊岡市区域
成果						
コウノトリ野生復帰の取組や山陰海岸ジオパークを活用した豊岡ならではの体験学習プログラムづくりを進めることで、教育旅行などの新たな誘客につながる。						
事業費 (千円)	H29 6, 000	H30 6, 000	H31 6, 000	H32 6, 000	H33 6, 000	計 30, 000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域は、体験メニューの充実や体験指導者・協力者の育成確保に取り組むとともに、地域間連携による受入れ体制の充実に努める。						

カ 環境

(ア) 環境保全への取組

【形成方針の内容】

取組の内容	環境創造型農業などの推進を図り、コウノトリも住むことができる豊かな自然環境の保全などに取組む。
中心地域	周辺地域と連携し、コウノトリの生息地保全をはじめ、自然環境の保存・再生・創造などについて積極的に取り組む。
周辺地域	中心地域と連携し、コウノトリの生息地保全をはじめ、自然環境の保存・再生・創造などについて積極的に取り組む。

【具体的な取組内容】

事業名	コウノトリ野生復帰事業			実施地域		
事業概要				全豊岡市区域		
コウノトリも住むことができる豊かな自然環境と文化環境を保存・再生・創造していくため、コウノトリ野生復帰を核とした普及啓発や国内外への情報発信、子どもたちへの環境教育等を積極的に展開する。						
成果						
住民の視点で野生復帰推進事業を効果的に進めることにより、人と自然が共生する持続可能な地域づくりの実現が期待される。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	コウノトリ文化館 入場者数	285,000 人(平成 27 年度)		300,000 人(平成 33 年度)		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,211	8,211	8,211	8,211	8,211	41,055
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、コウノトリの生息地拡大に伴い周辺地域への普及啓発を充実させるとともに、国内外への情報発信等を積極的に展開する。						
周辺地域については、豊岡地域と連携し普及啓発等を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	コウノトリ生息地保全対策事業					実施地域
事業概要	コウノトリの生息地保全を柱に、様々な環境活動団体が連携できる組織づくり、継続的な事業展開が可能な仕組みづくり、外部団体とのネットワーク形成、市民への普及啓発、環境教育の充実などの基盤整備を進める。					全豊岡市区域
成果	住民の視点で野生復帰推進事業を効果的に進めることにより、人と自然が共生する持続可能な地域づくりの実現が期待される。コウノトリも暮すことができる豊かな自然環境・文化環境を保存・再生・創造することができる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	コウノトリ定着羽数	50 羽（平成 28 年度）		60 羽（平成 33 年度）		
	市内湿地面積	47ha（平成 28 年度）		60ha（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,982	8,982	8,982	8,982	8,982	44,910
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、コウノトリの生息地拡大に伴い、これまでの取組から明らかになっている生息環境の整備・管理手法や地域づくりについて、周辺地域へ積極的に情報提供を行う。周辺地域については、中心地域と連携・協力し合い、地域に根ざしたコウノトリ野生復帰の取組の展開を図る。 豊岡地域と周辺地域が情報を共有しあい、さらなる事業の推進を図るためのネットワークを構築していく。						

キ 防災・消防

(ア) 防災・減災力の向上

【形成方針の内容】

取組の内容	地域防災計画に基づき、市の防災体制の強化や地域防災力の向上を図り、総合的な防災力の強化に努める。
中心地域	(1) 自主防災組織の育成及び強化を図るとともに、防災資機材や津波避難経路などの整備費に対する補助を行うことにより、地域防災力の充実強化及び避難対策を推進する。 (2) 出前講座や防災ワークショップなどを積極的に実施し、市民や地域の災害対応能力の向上を図る。
周辺地域	(1) 自主防災組織の育成及び強化を図るとともに、防災資機材や津波避難経路などの整備費に対する補助を行うことにより、地域防災力の充実強化及び避難対策を推進する。 (2) 出前講座や防災ワークショップなどを積極的に実施し、市民や地域の災害対応能力の向上を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	自主防災育成対策事業				実施地域	
事業概要	自主防災組織の育成・強化のため、資機材整備事業費補助や 出前講座等の機会を通じ組織体制の強化を図る。				全豊岡市区域	
成果						
自主防災組織の育成強化を推進することにより、地域の防災力の向上が図られる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	自主防災組織 設置数	269 区（平成 27 年度）		300 区（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	6, 274	4, 374	4, 774	4, 374	4, 774	24, 570
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域は、自主防災組織の育成を行い、防災意識を高めるとともに、防 災資機材の整備を全豊岡市区域で推進するとともに、出前講座等の機会を活用し組織体制 の強化を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	防災の資機材・津波避難経路等の整備支援			実施地域		
事業概要	津波避難対策の推進のため、地域が主体となる津波避難経路整備への補助を行う。			全豊岡市区域		
成果	津波避難に対する整備が進むとともに住民の避難意識の向上につながる。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標 津波避難経路 整備区数	現状値（調査時点） 1 区（平成 27 年度）		目標値（達成年度） 毎年 1 区（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29 1, 000	H30 1, 000	H31 1, 000	H32 1, 000	H33 1, 000	計 5, 000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域において、津波避難経路などの整備費に対する補助を行うことにより、地域防災力の充実強化及び避難対策を推進する。						

(イ) 消防力の強化

【形成方針の内容】

取組の内容	さまざまな自然災害や、大規模・複雑化する火災や事故に対応するため、消防・救急体制を充実する。
中心地域	消防救急デジタル無線設備の整備をはじめ、高規格救急自動車や消防ポンプ自動車など、消防設備・施設の定期的な更新を行い、消防力の強化を図る。
周辺地域	消防救急デジタル無線設備の整備をはじめ、高規格救急自動車や消防ポンプ自動車など、消防設備・施設の定期的な更新を行い、消防力の強化を図る。

【施策単位の成果指標】

目標	消防施設整備計画に基づく整備による消防・救急体制の維持
----	-----------------------------

【具体的な取組内容】

事業名	高規格救急自動車の整備					実施地域
事業概要	消防施設整備計画に基づき車両更新を行うとともに、高度な救命処置に対応するため、救急資器材についても新規に整備する。					豊岡地域・日高地域 出石地域・但東地域
成果	車両及び救急資器材を更新整備することにより、救命率向上と後遺症の軽減に寄与する。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	34,000	36,000	—	37,000	37,000	144,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域に高度な救急活動に対応する施設・設備の整備を行い、救命率の向上と後遺症の軽減を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	消防ポンプ自動車の整備					実施地域
事業概要	消防施設整備計画に基づき、車両の更新及び資機材の整備を行う。					出石地域・竹野地域
成果	消防施設を整備し消防力を強化することで、火災をはじめとする各種災害への対応が可能となり、もって市民の「安全・安心」が確保できる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	53,000	53,000	—	—	—	106,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域に各種災害に対応可能な消防ポンプ自動車を整備することで消防力を強化し、消防体制全般の充実と強化を図る。						

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通の確保

(ア) バス交通の充実と利用促進

【形成方針の内容】

取組の内容	市民ニーズや地域の実情にあったバス交通のあり方を検討するとともに、一層の利用促進を図る。 また、交通不便地域における地域の公共交通を維持する取組を支援する。
中心地域	市営バス「イナカー」、市街地循環バス「コバス」などが役割分担しながら、地域内の地域公共交通の確保を図る。
周辺地域	市営バス「イナカー」、地域主体の公共交通「チクタク」などが役割分担しながら、地域内の地域公共交通の確保を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	市営バス「イナカー」運行事業			実施地域		
事業概要	路線バスが運行していない地域において市営バス「イナカー」を運行する。			全豊岡市区域		
成果						
車などの移動手段を持たない高齢者や児童生徒の通院や通学などの日常生活に必要な移動手段が確保される。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	利用者数	26,307 人（平成 28 年度）		31,000 人（平成 33 年度）		
	収支率	14.5%（平成 28 年度）		20.0%（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	62,100	62,100	62,100	62,100	62,100	310,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国 1/2） バス対策（コミュニティバス運行）費補助金（県 1/10）						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
周辺地域内の移動及び病院や高校など日常生活に必要な機関が集積する豊岡地域への移動手段を確保するとともに、周辺地域間を結ぶ路線バス及び鉄道等への接続を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	市街地循環型バス「コバス」運行事業					実施地域
事業概要	高齢者や障害者などの日常生活に必要な移動手段を確保するため、市街地循環バス「コバス」を運行する。					全豊岡市区域
成果	車などの移動手段を持たない高齢者や障害者などの通院や通勤などの日常生活に必要な移動手段が確保される。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	利用者数	51,066 人（平成 27 年度）		54,000 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13,100	13,100	13,100	13,100	13,100	65,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
バス対策（コミュニティバス運行）費補助金（県 1/10）						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
病院や高校など日常生活に必要な機関が集積する豊岡地域内における移動手段を確保するとともに、周辺地域間を結ぶ路線バス及び市営バス「イナカー」並びに鉄道等への接続を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	地域主体の公共交通「チクタク」運行事業				実施地域	
事業概要	路線バスやコミュニティバスなどが運行されていない交通不便地域において、地域が主体となり地域の方の移動手段を確保するため、地域主体の公共交通「チクタク」を運行する。				出石地域・但東地域	
成果	車などの移動手段を持たない高齢者の通院や買い物などの日常生活に必要な移動手段が確保される。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	年間利用者数	3,323 人（平成 27 年度）		3,400 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,976	4,976	4,976	4,976	4,976	24,880
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
周辺地域内の移動手段を確保するとともに、周辺地域間を結ぶ路線バスへの接続を図る。						

イ 道路網の整備

(ア) 道路環境の整備

【形成方針の内容】

取組の内容	交通渋滞の緩和を図るとともに、災害など緊急時の動線や救命・救急医療拠点へのアクセスを確保するため、地域間をつなぐ道路や生活道路などの整備を進めるとともに、長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化を図る。
中心地域	市内外を結ぶ道路ネットワークを強化するため、道路防災対策工事や橋梁の耐震化などを図るとともに、バイパス道路の整備や未改良区間の道路改良など利便性の高い道路の整備を促進する。
周辺地域	市内外を結ぶ道路ネットワークを強化するため、道路防災対策工事や橋梁の耐震化などを図るとともに、バイパス道路の整備や未改良区間の道路改良など利便性の高い道路の整備を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	幹線・生活道路整備事業			実施地域		
事業概要				全豊岡市区域		
幹線・生活道路の主な整備路線						
福田宮井線、瀬戸運河連絡線、池上日吉線外 11 路線						
H26 年法改正による 5 年に 1 度の橋梁定期点検						
総点検数 N=1,258 橋						
成果						
交通混雑の緩和、安全な交通環境の確保、災害などの緊急時動線や救命・救急医療拠点へのアクセスを確保が図られ、地域間をつなぐ道路や生活道路の道路環境が整備されるとともに、道路橋についても長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化が図られる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	道路整備路線数	13 路線（平成 28 年度）		20 路線（平成 32 年度）		
	橋梁定期点検数	887 橋（平成 28 年度）		1,258 橋（平成 30 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	594,000	976,000	905,000	618,000	780,000	3,873,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
防災安全交付金、道路更新防災等対策事業費補助、合併特例債、過疎債						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域において、広域的な道路網の構築、災害時の避難路となる防災機能をもった道路、生活に密着した道路等を整備し、安全・安心な道路整備を推進する。						

ウ 交流・移住促進

(ア) 定住の促進

【形成方針の内容】

取組の内容	豊かな自然環境や風土を活用した豊岡のまちづくりの取組を広くPRし、観光資源や農山漁村資源の活用による交流人口の拡大と若者を中心とした定住者の増加を図る。
中心地域	(1) 「空き家バンク制度」や「空き家改修費助成制度」を推進するとともに、市内外に向けて事業の周知を図る。 (2) 若者の定住促進を図るとともに、バスの利用を促進するため、高校生の通学にかかるバスの定期券購入代金の一部を支援する。
周辺地域	(1) 「空き家バンク制度」や「空き家改修費助成制度」を推進する。 (2) 若者の定住促進を図るとともに、バスの利用を促進するため、高校生の通学にかかるバスの定期券購入代金の一部を支援する。

【具体的な取組内容】

事業名	定住促進事業				実施地域	
事業概要	移住定住促進プロモーション事業を通じた情報発信や「お試し居住住宅」の利用、窓口や相談会などによる相談業務の充実を通じて、移住希望者が本市へ定住するよう進める。				全豊岡市区域	
成果	地域の価値・魅力を知って移住を希望する方々の定住を進めることで、人口減少に歯止めをかける。					
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	移住定住 WEB サイト ページ/セッション数（月）	4.5（平成 28 年度）		7.0（平成 33 年度）		
	Facebook ページ 「いいね」数	700（平成 28 年度）		3,500（平成 33 年度）		
	移住者（窓口利用/年）	20 人（平成 28 年度）		50 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	29,804	25,000	25,000	25,000	25,000	129,804
国県補助事業等の名称、補助率等						
過疎債						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、全豊岡市区域に向けて取組の周知を図るとともに、仕事・住まい・暮らしの情報を総合的に発信し、定住を進める。 周辺地域については、地域内で案内人等により、空き家の紹介や地域内ルールなどについての理解を促し、移住時のギャップを無くし、若者を中心とした定住を進める。						

【具体的な取組内容】

事業名	高校生通学定期券の購入補助					実施地域
事業概要	高校生が通学に利用するバス定期券購入に要する費用の一部を補助することにより、高校生の定住促進及び公共交通利用促進を図る。					全豊岡市区域
成果						
高校生の定住促進及び公共交通利用促進を図ることで、定住及びU I J ターンを推進し、人口減少に歯止めをかける						
重要業績 評価指標 (K P I)		指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
		実利用者数	279 人（平成 27 年度）		300 人（平成 30 年度）	
		補助金額	19, 637 千円（平成 27 年度）		20, 000 千円（平成 30 年度）	
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	23, 200	23, 200	23, 200	23, 200	23, 200	116, 000
国県補助事業等の名称、補助率等						
過疎債						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域は、遠方からバスを利用して通学する高校生のために定期購入補助を行い、高校生が安全に安心して通学できる環境を整備するとともに、バス交通の利用を促進する。						
周辺地域は、高校生が安全に安心して通学できるようバス通学定期券の購入補助制度の周知を図るとともに、バス交通の利用を促進する。						

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

(ア) 圏域の職員育成

【形成方針の内容】

取組の内容	自治体経営の感覚や能力、市民への高いサービス意識など、地方分権の時代に対応できる個々の職員の力を開発し、向上させるとともに、地域防災力を強化するため、市職員を対象に研修などを実施する。
中心地域	(1) 市職員を対象に、自主研修や内部研修、派遣研修などを行い、個々の能力や資質を向上させ、職員の意欲と能力を高める。 (2) 防災力強化のため、防災研修や防災訓練を実施する。
周辺地域	(1) 職員研修などに積極的に参加し、個々の能力や資質を向上させ、職員の意欲と能力を高める。 (2) 防災力強化のため、防災研修や防災訓練を実施する。

【具体的な取組内容】

事業名	職員研修事業			実施地域		
事業概要				全豊岡市区域		
地域内の市職員を対象に、自主研修や内部研修を行い、個々の能力、資質を向上させ、職員の総合力を高める。						
成果						
個々の能力、資質が向上し、職員の総合力が高められる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標 参加者数 (内部研修を除く)	現状値（調査時点） 319 人（平成 28 年度）		目標値（達成年度） 330 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29 18,018	H30 18,018	H31 18,018	H32 18,018	H33 18,018	計 90,090
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
全豊岡市区域の市職員を対象に、自主研修や内部研修を行い、個々の能力、資質を向上させ、職員の総合力を高める。						

【具体的な取組内容】

事業名	防災・危機管理研修事業			実施地域		
事業概要	市の防災力強化のための研修に参加する。			全豊岡市区域		
成果						
職員の防災力を高めることにより、市全体の防災力の強化が図られる。						
重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	家屋被害認定士数	44 人（平成 28 年度）		74 人（平成 33 年度）		
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	315	315	315	315	315	1, 575
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市全区域の防災力強化のために、職員を研修に参加させる。。						